

長崎労働局発表

令和3年1月29日（金）

長崎労働局 職業安定部

職業安定課長 木場 善英

職業安定課 職業指導主任 土橋 翔悟

電話 095-801-0040

長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ (令和2年10月末現在)

～外国人労働者数、雇用事業所数ともに過去最高。～

長崎労働局（局長 瀧ヶ平 仁）は、長崎県における令和2年10月末現在の外国人雇用についての集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人を雇用する事業所は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者（在留資格が「外交」・「公用」の者と特別永住者を除く。以下同じ）の雇入れ又は離職時に、当該外国人の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークに届け出ることが義務付けられています。

厚生労働省では、平成20年以降、当該届出に基づき、毎年10月末現在の外国人労働者の雇用状況について公表しています。

【統計推移のポイント】

1 概況（表1）

（1）外国人労働者数は6,178人（前年比3.4%増）で過去最高。

（2）外国人を雇用する事業所数（以下「雇用事業所数」という。）は1,419事業所（同11.2%増）で過去最高。

2 外国人労働者の国籍別の状況（表2、図1）

ベトナムが2,386人（前年比16.3%増）で最も多く、次いで中国が908人（同6.0%減）、フィリピンが704人（同3.6%減）、ネパールが424人（同5.8%減）、インドネシアが319人（同0.9%増）等となっている。

3 外国人労働者の在留資格別の状況（表3）

技能実習が2,912人（前年比10.0%増）で最も多く、次いで資格外活動（留学等）が1,232人（同9.6%減）、専門的・技術的分野が1,009人（同1.2%増）、身分に基づく在留資格（永住者等）が692人（同1.0%増）、特定活動が333人（同17.3%増）等

となっている。

※在留資格については、表3（7ページ）を参照。

4 地域別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表4）

地域別（ハローワークの管轄地域別。以下同じ）（注）にみると、長崎が2,369人（前年比1.8%減）で最も多く、次いで諫早が1,237人（同6.9%増）、佐世保が1,100人（同3.9%増）、島原が736人（同12.7%増）、江迎が299人（同12.0%増）等となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表5）

地域別にみると、長崎が507事業所（前年比9.3%増）で最も多く、次いで諫早が279事業所（同10.3%増）、佐世保が251事業所（同12.6%増）、島原が172事業所（同12.4%増）、大村が82事業所（同6.5%増）等となっている。

5 産業別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表6）

「製造業」が2,035人（前年比3.0%増）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が941人（同19.0%増）、「農業、林業」が671人（同11.3%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が475人（同16.5%減）、「教育、学習支援業」が398人（同6.4%減）等となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表7）

「製造業」が250事業所（前年比6.8%増）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が254事業所（同11.4%増）、「農業、林業」が196事業所（同10.1%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が163事業所（同2.5%増）、「教育、学習支援業」が89事業所（同8.5%増）等となっている。

6 事業所規模別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表8）

事業所労働者数30人未満が2,470人（前年比9.3%増）で最も多く、次いで同30～99人が1,636人（同10.0%増）、同100～499人が1,015人（同7.4%減）、同500人以上が935人（同8.2%減）、不明が122人（同6.1%増）となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表9）

事業所労働者数30人未満が810事業所（前年比13.6%増）で最も多く、次いで同30～99人が342事業所（同10.7%増）、同100～499人が154事業所（同4.1%増）、同500人以上が75事業所（同4.2%増）、不明が38事業所（同11.8%増）となっている。

(注)「地域別」とは以下のとおり。

長 崎：長崎市、西彼杵郡、西海市

佐世保：佐世保市(江迎町、鹿町町を除く)、北松浦郡

諫 早：諫早市、雲仙市

大 村：大村市、東彼杵郡

島 原：島原市、南島原市

江 迎：佐世保市のうち江迎町、鹿町町、平戸市、松浦市

五 島：五島市、南松浦郡

対 馬：対馬市、壱岐市

(添付資料) (14 ページ以下)

- ・【別添】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【参考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和2年10月末現在)

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移(各年10月末現在)

単位：人、%

単位：所、%

	外国人労働者数	(前年比)	雇用事業所数	(前年比)
平成20年度	2,131	-	513	-
平成21年度	2,513	(17.9)	614	(19.7)
平成22年度	2,940	(17.0)	687	(11.9)
平成23年度	2,972	(1.1)	711	(3.5)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	691	(▲2.8)
平成25年度	3,027	(8.3)	748	(8.2)
平成26年度	3,631	(20.0)	840	(12.3)
平成27年度	4,210	(15.9)	914	(8.8)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,014	(10.9)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,033	(1.9)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,174	(13.6)
令和元年度	5,977	(10.0)	1,276	(8.7)
令和2年度	6,178	(3.4)	1,419	(11.2)

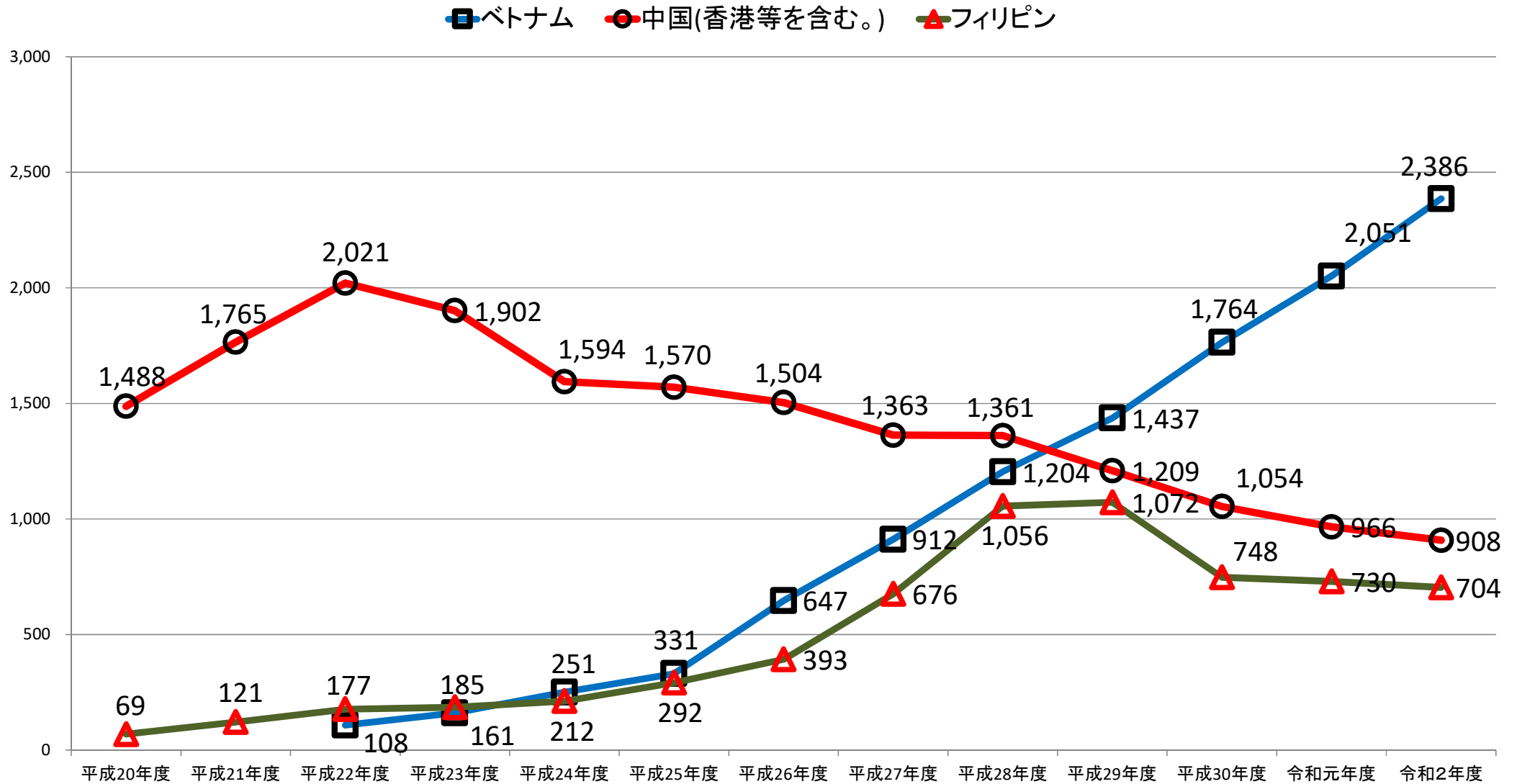
表2 外国人労働者の国籍別の状況（各年10月末現在）

単位：人、%、%

	合計	(前年比)	ベトナム	<構成比>	(前年比)	中国(香港等を含む。)	<構成比>	(前年比)	フィリピン	<構成比>	(前年比)	ネパール	<構成比>	(前年比)	インドネシア	<構成比>	(前年比)	67/8+オーストラリア、ニュージーランド	<構成比>	(前年比)	その他	<構成比>	(前年比)
平成20年度	2,131	-	-	-	-	1,488	<69.8>	-	69	<3.2>	-	-	-	-	-	-	-	233	<10.9>	-	341	<16.0>	-
平成21年度	2,513	(17.9)	-	-	-	1,765	<70.2>	(18.6)	121	<4.8>	(75.4)	-	-	-	-	-	-	247	<9.8>	(6.0)	380	<15.1>	(11.4)
平成22年度	2,940	(17.0)	108	<3.7>	-	2,021	<68.7>	(14.5)	177	<6.0>	(46.3)	27	<0.9>	-	129	<4.4>	-	263	<8.9>	(6.5)	215	<7.3>	(▲43.4)
平成23年度	2,972	(1.1)	161	<5.4>	(49.1)	1,902	<64.0>	(▲5.9)	185	<6.2>	(4.5)	54	<1.8>	(100.0)	97	<3.3>	(▲24.8)	314	<10.6>	(19.4)	259	<8.7>	(20.5)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	251	<9.0>	(55.9)	1,594	<57.0>	(▲16.2)	212	<7.6>	(14.6)	63	<2.3>	(16.7)	91	<3.3>	(▲6.2)	305	<10.9>	(▲2.9)	279	<10.0>	(7.7)
平成25年度	3,027	(8.3)	331	<10.9>	(31.9)	1,570	<51.9>	(▲1.5)	292	<9.6>	(37.7)	106	<3.5>	(68.3)	112	<3.7>	(23.1)	315	<10.4>	(3.3)	301	<9.9>	(7.9)
平成26年度	3,631	(20.0)	647	<17.8>	(95.5)	1,504	<41.4>	(▲4.2)	393	<10.8>	(34.6)	182	<5.0>	(71.7)	167	<4.6>	(49.1)	363	<10.0>	(15.2)	375	<10.3>	(24.6)
平成27年度	4,210	(15.9)	912	<21.7>	(41.0)	1,363	<32.4>	(▲9.4)	676	<16.1>	(72.0)	180	<4.3>	(▲1.1)	195	<4.6>	(16.8)	370	<8.8>	(1.9)	514	<12.2>	(37.1)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,204	<22.3>	(32.0)	1,361	<25.2>	(▲0.1)	1,056	<19.5>	(56.2)	310	<5.7>	(72.2)	358	<6.6>	(83.6)	401	<7.4>	(8.4)	720	<13.3>	(40.1)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,437	<25.9>	(19.4)	1,209	<21.8>	(▲11.2)	1,072	<19.3>	(1.5)	241	<4.3>	(▲22.3)	358	<6.4>	(0.0)	375	<6.8>	(▲6.5)	863	<15.5>	(19.9)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,764	<32.5>	(22.8)	1,054	<19.4>	(▲12.8)	748	<13.8>	(▲30.2)	267	<4.9>	(10.8)	307	<5.7>	(▲14.2)	364	<6.7>	(▲2.9)	929	<17.1>	(7.6)
令和元年度	5,977	(10.0)	2,051	<34.3>	(16.3)	966	<16.2>	(▲8.3)	730	<12.2>	(▲2.4)	450	<7.5>	(68.5)	316	<5.3>	(2.9)	367	<6.1>	(0.8)	1,097	<18.4>	(18.1)
令和2年度	6,178	(3.4)	2,386	<38.6>	(16.3)	908	<14.7>	(▲6.0)	704	<11.4>	(▲3.6)	424	<6.9>	(▲5.8)	319	<5.2>	(0.9)	329	<5.3>	(▲10.4)	1,108	<17.9>	(1.0)

ベトナム、ネパール、インドネシアについては、平成21年度以前のデータなし。

図1 外国人労働者の国籍別の状況(各年10月末現在)



ベトナムについては、平成21年度以前のデータなし。

表3 在留資格別 外国人労働者の推移（各年10月末現在）

単位：人、%、%

	合計	対前年比	専門的・技術的分野	構成比	対前年比	技能実習	構成比	対前年比	資格外活動	構成比	対前年比	特定活動	構成比	対前年比	身分に基づく在留資格	構成比	対前年比	不明	構成比	対前年比
平成20年度	2,131	-	406	<19.1>	-	-	-	-	503	<23.6>	-	953	<44.7>	-	269	<12.6>	-	-	-	-
平成21年度	2,513	(17.9)	456	<18.1>	(12.3)	-	-	-	536	<21.3>	(6.6)	1,224	<48.7>	(28.4)	297	<11.8>	(10.4)	-	-	-
平成22年度	2,940	(17.0)	501	<17.0>	(9.9)	131	<4.5>	-	617	<21.0>	(15.1)	1,352	<46.0>	(10.5)	338	<11.5>	(13.8)	1	<0.0>	-
平成23年度	2,972	(1.1)	552	<18.6>	(10.2)	1,368	<46.0>	(944.3)	658	<22.1>	(6.6)	12	<0.4>	(▲99.1)	382	<12.9>	(13.0)	0	<0.0>	(▲100.0)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	571	<20.4>	(3.4)	1,278	<45.7>	(▲6.6)	545	<19.5>	(▲17.2)	9	<0.3>	(▲25.0)	391	<14.0>	(2.4)	1	<0.0>	-
平成25年度	3,027	(8.3)	629	<20.8>	(10.2)	1,352	<44.7>	(5.8)	597	<19.7>	(9.5)	6	<0.2>	(▲33.3)	443	<14.6>	(13.3)	0	<0.0>	(▲100.0)
平成26年度	3,631	(20.0)	720	<19.8>	(14.5)	1,538	<42.4>	(13.8)	869	<23.9>	(45.6)	8	<0.2>	(33.3)	496	<13.7>	(12.0)	0	<0.0>	-
平成27年度	4,210	(15.9)	704	<16.7>	(▲2.2)	1,964	<46.7>	(27.7)	952	<22.6>	(9.6)	69	<1.6>	(762.5)	521	<12.4>	(5.0)	0	<0.0>	-
平成28年度	5,410	(28.5)	811	<15.0>	(15.2)	2,476	<45.8>	(26.1)	1,198	<22.1>	(25.8)	307	<5.7>	(344.9)	618	<11.4>	(18.6)	0	<0.0>	-
平成29年度	5,555	(2.7)	878	<15.8>	(8.3)	2,628	<47.3>	(6.1)	1,134	<20.4>	(▲5.3)	312	<5.6>	(1.6)	603	<10.9>	(▲2.4)	0	<0.0>	-
平成30年度	5,433	(▲2.2)	955	<17.6>	(8.8)	2,462	<45.3>	(▲6.3)	1,150	<21.2>	(1.4)	217	<4.0>	(▲30.4)	647	<11.9>	(7.3)	2	<0.0>	-
令和元年度	5,977	(10.0)	997	<16.7>	(4.4)	2,648	<44.3>	(7.6)	1,363	<22.8>	(18.5)	284	<4.8>	(30.9)	685	<11.5>	(5.9)	0	<0.0>	(▲100.0)
令和2年度	6,178	(3.4)	1,009	<16.3>	(1.2)	2,912	<47.1>	(10.0)	1,232	<19.9>	(▲9.6)	333	<5.4>	(17.3)	692	<11.2>	(1.0)	0	<0.0>	-

専門的・技術的分野とは、「技術・人文知識・国際業務」及び「教育」などを示す。

資格外活動とは、「留学」などを示す。

特定活動とは、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者など、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を指す。

身分に基づく在留資格とは、「永住者」や「日本人の配偶者」などを示す。

※出入国管理及び難民認定法の改正（平成21年7月15日公布、平成22年7月施行）に伴う在留資格「技能実習」創設により、平成23年度以降は特定活動の数値が大きく減少。

一方で、平成27年度から特定活動に造船分野と建設分野が付与されたことにより、平成27年度以降は特定活動の数値が増加。

表4 地域別 外国人労働者数の推移（各年10月末現在）

単位：人、％、％

	合計	(前年比)	長崎	〈構成比〉	(前年比)	佐世保	〈構成比〉	(前年比)	諫早	〈構成比〉	(前年比)	大村	〈構成比〉	(前年比)	島原	〈構成比〉	(前年比)	江迎	〈構成比〉	(前年比)	五島	〈構成比〉	(前年比)	対馬	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	2,513	-	1,100	〈43.8〉	-	426	〈17.0〉	-	469	〈18.7〉	-	88	〈3.5〉	-	204	〈8.1〉	-	158	〈6.3〉	-	36	〈1.4〉	-	32	〈1.3〉	-
平成22年度	2,940	(17.0)	1,234	〈42.0〉	(12.2)	504	〈17.1〉	(18.3)	530	〈18.0〉	(13.0)	102	〈3.5〉	(15.9)	265	〈9.0〉	(29.9)	210	〈7.1〉	(32.9)	61	〈2.1〉	(69.4)	34	〈1.2〉	(6.3)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,170	〈39.4〉	(▲5.2)	531	〈17.9〉	(5.4)	605	〈20.4〉	(14.2)	64	〈2.2〉	(▲37.3)	321	〈10.8〉	(21.1)	197	〈6.6〉	(▲6.2)	45	〈1.5〉	(▲26.2)	39	〈1.3〉	(14.7)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,188	〈42.5〉	(1.5)	498	〈17.8〉	(▲6.2)	503	〈18.0〉	(▲16.9)	73	〈2.6〉	(14.1)	291	〈10.4〉	(▲9.3)	153	〈5.5〉	(▲22.3)	42	〈1.5〉	(▲6.7)	47	〈1.7〉	(20.5)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,296	〈42.8〉	(9.1)	561	〈18.5〉	(12.7)	575	〈19.0〉	(14.3)	88	〈2.9〉	(20.5)	295	〈9.7〉	(1.4)	125	〈4.1〉	(▲18.3)	46	〈1.5〉	(9.5)	41	〈1.4〉	(▲12.8)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,748	〈48.1〉	(34.9)	637	〈17.5〉	(13.5)	589	〈16.2〉	(2.4)	109	〈3.0〉	(23.9)	311	〈8.6〉	(5.4)	142	〈3.9〉	(13.6)	44	〈1.2〉	(▲4.3)	51	〈1.4〉	(24.4)
平成27年度	4,210	(15.9)	2,136	〈50.7〉	(22.2)	685	〈16.3〉	(7.5)	672	〈16.0〉	(14.1)	146	〈3.5〉	(33.9)	320	〈7.6〉	(2.9)	155	〈3.7〉	(9.2)	35	〈0.8〉	(▲20.5)	61	〈1.4〉	(19.6)
平成28年度	5,410	(28.5)	2,760	〈51.0〉	(29.2)	863	〈16.0〉	(26.0)	831	〈15.4〉	(23.7)	269	〈5.0〉	(84.2)	380	〈7.0〉	(18.8)	191	〈3.5〉	(23.2)	50	〈0.9〉	(42.9)	66	〈1.2〉	(8.2)
平成29年度	5,555	(2.7)	2,569	〈46.2〉	(▲6.9)	916	〈16.5〉	(6.1)	945	〈17.0〉	(13.7)	242	〈4.4〉	(▲10.0)	501	〈9.0〉	(31.8)	231	〈4.2〉	(20.9)	66	〈1.2〉	(32.0)	85	〈1.5〉	(28.8)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	2,306	〈42.4〉	(▲10.2)	946	〈17.4〉	(3.3)	1,029	〈18.9〉	(8.9)	201	〈3.7〉	(▲16.9)	542	〈10.0〉	(8.2)	240	〈4.4〉	(3.9)	65	〈1.2〉	(▲1.5)	104	〈1.9〉	(22.4)
令和元年度	5,977	(10.0)	2,412	〈40.4〉	(4.6)	1,059	〈17.7〉	(11.9)	1,157	〈19.4〉	(12.4)	266	〈4.5〉	(32.3)	653	〈10.9〉	(20.5)	267	〈4.5〉	(11.3)	57	〈1.0〉	(▲12.3)	106	〈1.8〉	(1.9)
令和2年度	6,178	(3.4)	2,369	〈38.3〉	(▲1.8)	1,100	〈17.8〉	(3.9)	1,237	〈20.0〉	(6.9)	204	〈3.3〉	(▲23.3)	736	〈11.9〉	(12.7)	299	〈4.8〉	(12.0)	120	〈1.9〉	(110.5)	113	〈1.8〉	(6.6)

平成20年度は地域別の集計データなし

表5 地域別 雇用事業所数の推移（各年10月末現在）

単位：所、％、％

	合計	(前年比)	長崎	〈構成比〉	(前年比)	佐世保	〈構成比〉	(前年比)	諫早	〈構成比〉	(前年比)	大村	〈構成比〉	(前年比)	島原	〈構成比〉	(前年比)	江迎	〈構成比〉	(前年比)	五島	〈構成比〉	(前年比)	対馬	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	-	236	〈38.4〉	-	99	〈16.1〉	-	112	〈18.2〉	-	37	〈6.0〉	-	60	〈9.8〉	-	40	〈6.5〉	-	12	〈2.0〉	-	18	〈2.9〉	-
平成22年度	687	(11.9)	267	〈38.9〉	(13.1)	103	〈15.0〉	(4.0)	136	〈19.8〉	(21.4)	40	〈5.8〉	(8.1)	66	〈9.6〉	(10.0)	43	〈6.3〉	(7.5)	14	〈2.0〉	(16.7)	18	〈2.6〉	(0.0)
平成23年度	711	(3.5)	266	〈37.4〉	(▲0.4)	114	〈16.0〉	(10.7)	143	〈20.1〉	(5.1)	28	〈3.9〉	(▲30.0)	82	〈11.5〉	(24.2)	44	〈6.2〉	(2.3)	14	〈2.0〉	(0.0)	20	〈2.8〉	(11.1)
平成24年度	691	(▲2.8)	267	〈38.6〉	(0.4)	122	〈17.7〉	(7.0)	122	〈17.7〉	(▲14.7)	29	〈4.2〉	(3.6)	77	〈11.1〉	(▲6.1)	35	〈5.1〉	(▲20.5)	14	〈2.0〉	(0.0)	25	〈3.6〉	(25.0)
平成25年度	748	(8.2)	296	〈39.6〉	(10.9)	132	〈17.6〉	(8.2)	139	〈18.6〉	(13.9)	30	〈4.0〉	(3.4)	82	〈11.0〉	(6.5)	31	〈4.1〉	(▲11.4)	17	〈2.3〉	(21.4)	21	〈2.8〉	(▲16.0)
平成26年度	840	(12.3)	363	〈43.2〉	(22.6)	142	〈16.9〉	(7.6)	142	〈16.9〉	(2.2)	39	〈4.6〉	(30.0)	81	〈9.6〉	(▲1.2)	32	〈3.8〉	(3.2)	15	〈1.8〉	(▲11.8)	26	〈3.1〉	(23.8)
平成27年度	914	(8.8)	367	〈40.2〉	(1.1)	162	〈17.7〉	(14.1)	168	〈18.4〉	(18.3)	50	〈5.5〉	(28.2)	89	〈9.7〉	(9.9)	34	〈3.7〉	(6.3)	15	〈1.6〉	(0.0)	29	〈3.2〉	(11.5)
平成28年度	1,014	(10.9)	408	〈40.2〉	(11.2)	184	〈18.1〉	(13.6)	182	〈17.9〉	(8.3)	52	〈5.1〉	(4.0)	106	〈10.5〉	(19.1)	33	〈3.3〉	(▲2.9)	19	〈1.9〉	(26.7)	30	〈3.0〉	(3.4)
平成29年度	1,033	(1.9)	382	〈37.0〉	(▲6.4)	179	〈17.3〉	(▲2.7)	200	〈19.4〉	(9.9)	65	〈6.3〉	(25.0)	119	〈11.5〉	(12.3)	34	〈3.3〉	(3.0)	19	〈1.8〉	(0.0)	35	〈3.4〉	(16.7)
平成30年度	1,174	(13.6)	443	〈37.7〉	(16.0)	190	〈16.2〉	(6.1)	235	〈20.0〉	(17.5)	66	〈5.6〉	(1.5)	139	〈11.8〉	(16.8)	41	〈3.5〉	(20.6)	20	〈1.7〉	(5.3)	40	〈3.4〉	(14.3)
令和元年度	1,276	(8.7)	464	〈36.4〉	(4.7)	223	〈17.5〉	(17.4)	253	〈19.8〉	(7.7)	77	〈6.0〉	(16.7)	153	〈12.0〉	(10.1)	48	〈3.8〉	(17.1)	17	〈1.3〉	(▲15.0)	41	〈3.2〉	(2.5)
令和2年度	1,419	(11.2)	507	〈35.7〉	(9.3)	251	〈17.7〉	(12.6)	279	〈19.7〉	(10.3)	82	〈5.8〉	(6.5)	172	〈12.1〉	(12.4)	49	〈3.5〉	(2.1)	38	〈2.7〉	(123.5)	41	〈2.9〉	(0.0)

平成20年度は地域別の集計データなし

表6 主要産業別 外国人労働者数の推移（各年10月末現在）

単位：人、%、%

	合計	(前年比)	製造業	〈構成比〉	(前年比)	卸売業、 小売業	〈構成比〉	(前年比)	宿泊業、飲食サービス業	〈構成比〉	(前年比)	農業、林業	〈構成比〉	(前年比)	教育、学習支援業	〈構成比〉	(前年比)	その他	〈構成比〉	(前年比)
平成20年度	2,131	-	966	〈45.3〉	-	148	〈6.9〉	-	122	〈5.7〉	-	132	〈6.2〉	-	326	〈15.3〉	-	437	〈20.5〉	-
平成21年度	2,513	(17.9)	1,170	〈46.6〉	(21.1)	221	〈8.8〉	(49.3)	146	〈5.8〉	(19.7)	184	〈7.3〉	(39.4)	349	〈13.9〉	(7.1)	443	〈17.6〉	(1.4)
平成22年度	2,940	(17.0)	1,376	〈46.8〉	(17.6)	236	〈8.0〉	(6.8)	192	〈6.5〉	(31.5)	234	〈8.0〉	(27.2)	365	〈12.4〉	(4.6)	537	〈18.3〉	(21.2)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,193	〈40.1〉	(▲13.3)	282	〈9.5〉	(19.5)	250	〈8.4〉	(30.2)	287	〈9.7〉	(22.6)	402	〈13.5〉	(10.1)	558	〈18.8〉	(3.9)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,070	〈38.3〉	(▲10.3)	277	〈9.9〉	(▲1.8)	208	〈7.4〉	(▲16.8)	272	〈9.7〉	(▲5.2)	399	〈14.3〉	(▲0.7)	569	〈20.4〉	(2.0)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,141	〈37.7〉	(6.6)	304	〈10.0〉	(9.7)	241	〈8.0〉	(15.9)	285	〈9.4〉	(4.8)	392	〈13.0〉	(▲1.8)	664	〈21.9〉	(16.7)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,360	〈37.5〉	(19.2)	430	〈11.8〉	(41.4)	329	〈9.1〉	(36.5)	268	〈7.4〉	(▲6.0)	413	〈11.4〉	(5.4)	831	〈22.9〉	(25.2)
平成27年度	4,210	(15.9)	1,732	〈41.1〉	(27.4)	498	〈11.8〉	(15.8)	370	〈8.8〉	(12.5)	306	〈7.3〉	(14.2)	405	〈9.6〉	(▲1.9)	899	〈21.4〉	(8.2)
平成28年度	5,410	(28.5)	2,333	〈43.1〉	(34.7)	636	〈11.8〉	(27.7)	442	〈8.2〉	(19.5)	392	〈7.2〉	(28.1)	419	〈7.7〉	(3.5)	1,188	〈22.0〉	(32.1)
平成29年度	5,555	(2.7)	2,314	〈41.7〉	(▲0.8)	644	〈11.6〉	(1.3)	498	〈9.0〉	(12.7)	464	〈8.4〉	(18.4)	406	〈7.3〉	(▲3.1)	1,229	〈22.1〉	(3.5)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	1,933	〈35.6〉	(▲16.5)	695	〈12.8〉	(7.9)	533	〈9.8〉	(7.0)	550	〈10.1〉	(18.5)	393	〈7.2〉	(▲3.2)	1,329	〈24.5〉	(8.1)
令和元年度	5,977	(10.0)	1,975	〈33.0〉	(2.2)	791	〈13.2〉	(13.8)	569	〈9.5〉	(6.8)	603	〈10.1〉	(9.6)	425	〈7.1〉	(8.1)	1,614	〈27.0〉	(21.4)
令和2年度	6,178	(3.4)	2,035	〈32.9〉	(3.0)	941	〈15.2〉	(19.0)	475	〈7.7〉	(▲16.5)	671	〈10.9〉	(11.3)	398	〈6.4〉	(▲6.4)	1,658	〈26.8〉	(2.7)

平成20年度の「農業、林業」の数値について、「農業、林業、漁業」の数値を掲載。

表7 主要産業別 雇用事業所数の推移（各年10月末現在）

単位：所、%、%

	合計	(前年比)	製造業	<構成比>	(前年比)	卸売業、 小売業	<構成比>	(前年比)	宿泊業、飲 食サービス 業	<構成比>	(前年比)	農業、林業	<構成比>	(前年比)	教育、学習 支援業	<構成比>	(前年比)	その他	<構成比>	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	-	184	<30.0>	-	90	<14.7>	-	45	<7.3>	-	63	<10.3>	-	69	<11.2>	-	163	<26.5>	-
平成22年度	687	(11.9)	194	<28.2>	(5.4)	109	<15.9>	(21.1)	56	<8.2>	(24.4)	73	<10.6>	(15.9)	71	<10.3>	(2.9)	184	<26.8>	(12.9)
平成23年度	711	(3.5)	196	<27.6>	(1.0)	119	<16.7>	(9.2)	66	<9.3>	(17.9)	85	<12.0>	(16.4)	69	<9.7>	(▲2.8)	176	<24.8>	(▲4.3)
平成24年度	691	(▲2.8)	169	<24.5>	(▲13.8)	108	<15.6>	(▲9.2)	73	<10.6>	(10.6)	79	<11.4>	(▲7.1)	73	<10.6>	(5.8)	189	<27.4>	(7.4)
平成25年度	748	(8.2)	176	<23.5>	(4.1)	132	<17.6>	(22.2)	85	<11.4>	(16.4)	82	<11.0>	(3.8)	71	<9.5>	(▲2.7)	202	<27.0>	(6.9)
平成26年度	840	(12.3)	193	<23.0>	(9.7)	147	<17.5>	(11.4)	104	<12.4>	(22.4)	81	<9.6>	(▲1.2)	79	<9.4>	(11.3)	236	<28.1>	(16.8)
平成27年度	914	(8.8)	202	<22.1>	(4.7)	162	<17.7>	(10.2)	110	<12.0>	(5.8)	95	<10.4>	(17.3)	79	<8.6>	(0.0)	266	<29.1>	(12.7)
平成28年度	1,014	(10.9)	216	<21.3>	(6.9)	174	<17.2>	(7.4)	130	<12.8>	(18.2)	117	<11.5>	(23.2)	81	<8.0>	(2.5)	296	<29.2>	(11.3)
平成29年度	1,033	(1.9)	214	<20.7>	(▲0.9)	171	<16.6>	(▲1.7)	135	<13.1>	(3.8)	137	<13.3>	(17.1)	81	<7.8>	(0.0)	295	<28.6>	(▲0.3)
平成30年度	1,174	(13.6)	235	<20.0>	(9.8)	186	<15.8>	(8.8)	164	<14.0>	(21.5)	169	<14.4>	(23.4)	82	<7.0>	(1.2)	338	<28.8>	(14.6)
令和元年度	1,276	(8.7)	234	<18.3>	(▲0.4)	228	<17.9>	(22.6)	159	<12.5>	(▲3.0)	178	<13.9>	(5.3)	82	<6.4>	(0.0)	395	<31.0>	(16.9)
令和2年度	1,419	(11.2)	250	<17.6>	(6.8)	254	<17.9>	(11.4)	163	<11.5>	(2.5)	196	<13.8>	(10.1)	89	<6.3>	(8.5)	467	<32.9>	(18.2)

雇用事業所数について、平成20年度のデータはなし。

表8 事業所規模別 外国人労働者数の推移（各年10月末現在）

単位：人、%、%

	合計	（前年比）	30人未満	〈構成比〉	（前年比）	30～99人	〈構成比〉	（前年比）	100～499人	〈構成比〉	（前年比）	500人以上	〈構成比〉	（前年比）	不明	〈構成比〉	（前年比）
平成20年度	2,131	-	874	〈41.0〉	-	341	〈16.0〉	-	395	〈18.5〉	-	506	〈23.7〉	-	15	〈0.7〉	-
平成21年度	2,513	(17.9)	1,137	〈45.2〉	(30.1)	382	〈15.2〉	(12.0)	458	〈18.2〉	(15.9)	503	〈20.0〉	(▲0.6)	33	〈1.3〉	(120.0)
平成22年度	2,940	(17.0)	1,133	〈38.5〉	(▲0.4)	747	〈25.4〉	(95.5)	487	〈16.6〉	(6.3)	534	〈18.2〉	(6.2)	39	〈1.3〉	(18.2)
平成23年度	2,972	(1.1)	1,129	〈38.0〉	(▲0.4)	764	〈25.7〉	(2.3)	469	〈15.8〉	(▲3.7)	535	〈18.0〉	(0.2)	75	〈2.5〉	(92.3)
平成24年度	2,795	(▲6.0)	1,003	〈35.9〉	(▲11.2)	655	〈23.4〉	(▲14.3)	493	〈17.6〉	(5.1)	561	〈20.1〉	(4.9)	83	〈3.0〉	(10.7)
平成25年度	3,027	(8.3)	1,062	〈35.1〉	(5.9)	664	〈21.9〉	(1.4)	601	〈19.9〉	(21.9)	604	〈20.0〉	(7.7)	96	〈3.2〉	(15.7)
平成26年度	3,631	(20.0)	1,224	〈33.7〉	(15.3)	795	〈21.9〉	(19.7)	795	〈21.9〉	(32.3)	714	〈19.7〉	(18.2)	103	〈2.8〉	(7.3)
平成27年度	4,210	(15.9)	1,370	〈32.5〉	(11.9)	844	〈20.0〉	(6.2)	1,138	〈27.0〉	(43.1)	748	〈17.8〉	(4.8)	110	〈2.6〉	(6.8)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,701	〈31.4〉	(24.2)	1,075	〈19.9〉	(27.4)	1,680	〈31.1〉	(47.6)	824	〈15.2〉	(10.2)	130	〈2.4〉	(18.2)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,861	〈33.5〉	(9.4)	1,188	〈21.4〉	(10.5)	1,544	〈27.8〉	(▲8.1)	839	〈15.1〉	(1.8)	123	〈2.2〉	(▲5.4)
平成30年度	5,433	(▲2.2)	2,024	〈37.3〉	(8.8)	1,294	〈23.8〉	(8.9)	891	〈16.4〉	(▲42.3)	1,112	〈20.5〉	(32.5)	112	〈2.1〉	(▲8.9)
令和元年度	5,977	(10.0)	2,260	〈37.8〉	(11.7)	1,487	〈24.9〉	(14.9)	1,096	〈18.3〉	(23.0)	1,019	〈17.0〉	(▲8.4)	115	〈1.9〉	(2.7)
令和2年度	6,178	(3.4)	2,470	〈40.0〉	(9.3)	1,636	〈26.5〉	(10.0)	1,015	〈16.4〉	(▲7.4)	935	〈15.1〉	(▲8.2)	122	〈2.0〉	(6.1)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人～99人」は「30～99人」として掲載。

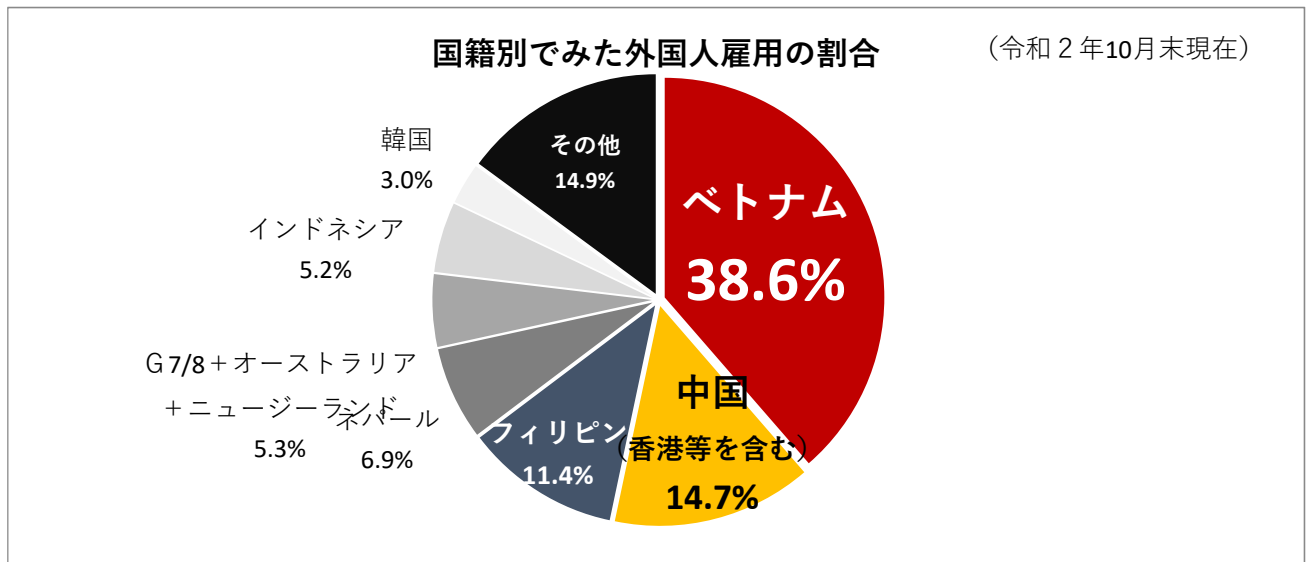
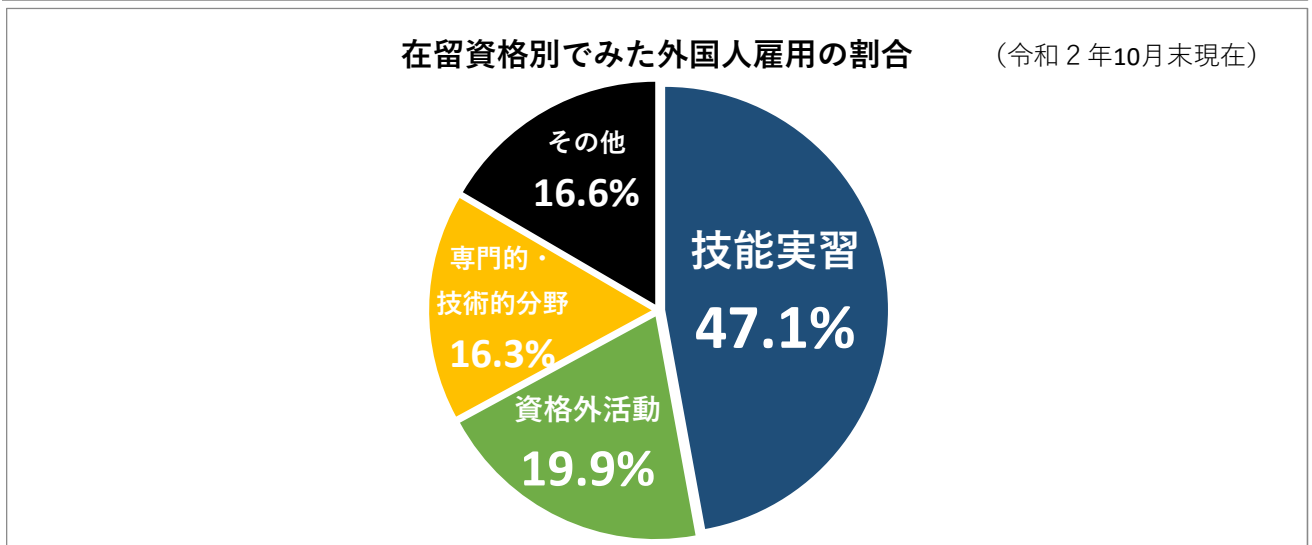
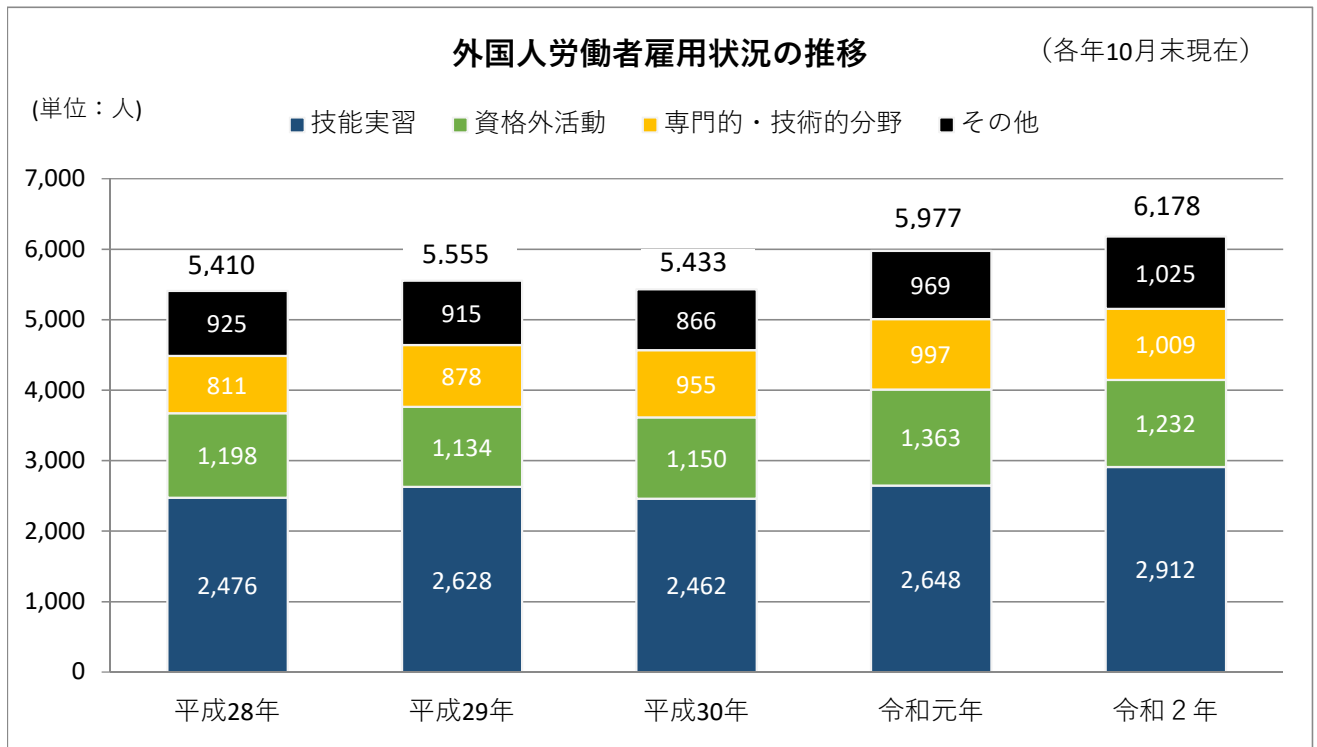
表9 事業所規模別 雇用事業所数の推移

単位:所、%、%

	合計	(前年比)	30人未満	<構成比>	(前年比)	30~99人	<構成比>	(前年比)	100~499人	<構成比>	(前年比)	500人以上	<構成比>	(前年比)	不明	<構成比>	(前年比)
平成20年度	513	-	311	<60.6>	-	93	<18.1>	-	80	<15.6>	-	19	<3.7>	-	10	<1.9>	-
平成21年度	614	(19.7)	391	<63.7>	(25.7)	98	<16.0>	(5.4)	87	<14.2>	(8.7)	21	<3.4>	(10.5)	17	<2.8>	(70.0)
平成22年度	687	(11.9)	368	<53.6>	(▲5.9)	179	<26.1>	(82.7)	92	<13.4>	(5.7)	27	<3.9>	(28.6)	21	<3.1>	(23.5)
平成23年度	711	(3.5)	374	<52.6>	(1.6)	189	<26.6>	(5.6)	94	<13.2>	(2.2)	30	<4.2>	(11.1)	24	<3.4>	(14.3)
平成24年度	691	(▲2.8)	357	<51.7>	(▲4.5)	180	<26.0>	(▲4.8)	92	<13.3>	(▲2.1)	24	<3.5>	(▲20.0)	38	<5.5>	(58.3)
平成25年度	748	(8.2)	391	<52.3>	(9.5)	195	<26.1>	(8.3)	101	<13.5>	(9.8)	28	<3.7>	(16.7)	33	<4.4>	(▲13.2)
平成26年度	840	(12.3)	428	<51.0>	(9.5)	215	<25.6>	(10.3)	125	<14.9>	(23.8)	35	<4.2>	(25.0)	37	<4.4>	(12.1)
平成27年度	914	(8.8)	467	<51.1>	(9.1)	236	<25.8>	(9.8)	132	<14.4>	(5.6)	38	<4.2>	(8.6)	41	<4.5>	(10.8)
平成28年度	1,014	(10.9)	539	<53.2>	(15.4)	256	<25.2>	(8.5)	130	<12.8>	(▲1.5)	43	<4.2>	(13.2)	46	<4.5>	(12.2)
平成29年度	1,033	(1.9)	553	<53.5>	(2.6)	261	<25.3>	(2.0)	132	<12.8>	(1.5)	47	<4.5>	(9.3)	40	<3.9>	(▲13.0)
平成30年度	1,174	(13.6)	657	<56.0>	(18.8)	288	<24.5>	(10.3)	130	<11.1>	(▲1.5)	63	<5.4>	(34.0)	36	<3.1>	(▲10.0)
令和元年度	1,276	(8.7)	713	<55.9>	(8.5)	309	<24.2>	(7.3)	148	<11.6>	(13.8)	72	<5.6>	(14.3)	34	<2.7>	(▲5.6)
令和2年度	1,419	(11.2)	810	<57.1>	(13.6)	342	<24.1>	(10.7)	154	<10.9>	(4.1)	75	<5.3>	(4.2)	38	<2.7>	(11.8)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人~99人」は「30~99人」として掲載。

長崎県における外国人労働者雇用状況



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	6,178	1,009 (16.3%)	488 (7.9%)	333 (5.4%)	2,912 (47.1%)	1,232 (19.9%)	1,143 (18.5%)	692 (11.2%)	450 (7.3%)	181 (2.9%)	11 (0.2%)	50 (0.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	908 [14.7%]	176 (19.4%)	124 (13.7%)	10 (1.1%)	260 (28.6%)	271 (29.8%)	242 (26.7%)	191 (21.0%)	141 (15.5%)	31 (3.4%)	9 (1.0%)	10 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	187 [3.0%]	97 (51.9%)	78 (41.7%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	41 (21.9%)	40 (21.4%)	46 (24.6%)	29 (15.5%)	17 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	704 [11.4%]	121 (17.2%)	49 (7.0%)	71 (10.1%)	249 (35.4%)	69 (9.8%)	66 (9.4%)	194 (27.6%)	135 (19.2%)	28 (4.0%)	1 (0.1%)	30 (4.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,386 [38.6%]	130 (5.4%)	80 (3.4%)	197 (8.3%)	1,707 (71.5%)	335 (14.0%)	320 (13.4%)	17 (0.7%)	5 (0.2%)	10 (0.4%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	424 [6.9%]	77 (18.2%)	42 (9.9%)	5 (1.2%)	3 (0.7%)	336 (79.2%)	311 (73.3%)	3 (0.7%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	319 [5.2%]	14 (4.4%)	3 (0.9%)	28 (8.8%)	257 (80.6%)	6 (1.9%)	5 (1.6%)	14 (4.4%)	6 (1.9%)	7 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	329 [5.3%]	182 (55.3%)	20 (6.1%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	3 (0.9%)	139 (42.2%)	88 (26.7%)	50 (15.2%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	188 [3.0%]	115 (61.2%)	10 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	71 (37.8%)	46 (24.5%)	24 (12.8%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	36 [0.6%]	21 (58.3%)	5 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	14 (38.9%)	11 (30.6%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	921 [14.9%]	212 (23.0%)	92 (10.0%)	15 (1.6%)	436 (47.3%)	170 (18.5%)	156 (16.9%)	88 (9.6%)	44 (4.8%)	37 (4.0%)	0 (0.0%)	7 (0.8%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者などの合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	1,419	66 [4.7]	100.0	6,178	342 [5.5]	100.0
1 長崎公共職業安定所	507	23 [4.5]	35.7	2,369	97 [4.1]	38.3
2 佐世保公共職業安定所	251	19 [7.6]	17.7	1,100	99 [9.0]	17.8
3 諫早公共職業安定所	279	15 [5.4]	19.7	1,237	112 [9.1]	20.0
4 大村公共職業安定所	82	1 [1.2]	5.8	204	1 [0.5]	3.3
5 島原公共職業安定所	172	0 [0.0]	12.1	736	- [0.0]	11.9
6 江迎公共職業安定所	49	7 [14.3]	3.5	299	31 [10.4]	4.8
7 五島公共職業安定所	38	0 [0.0]	2.7	120	- [0.0]	1.9
8 対馬公共職業安定所	41	1 [2.4]	2.9	113	2 [1.8]	1.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	6,178	1,009 (16.3)	488	333 (5.4)	2,912 (47.1)	1,232 (19.9)	1,143	692 (11.2)	450	181	11	50	0
1 長崎公共職業安定所	2,369	528 (22.3)	279	230 (9.7)	693 (29.3)	625 (26.4)	573	293 (12.4)	203	70	6	14	0
2 佐世保公共職業安定所	1,100	151 (13.7)	89	74 (6.7)	357 (32.5)	345 (31.4)	327	173 (15.7)	113	46	4	10	0
3 諫早公共職業安定所	1,237	123 (9.9)	45	10 (0.8)	867 (70.1)	111 (9.0)	101	126 (10.2)	65	39	-	22	0
4 大村公共職業安定所	204	58 (28.4)	17	4 (2.0)	78 (38.2)	37 (18.1)	32	27 (13.2)	18	6	-	3	0
5 島原公共職業安定所	736	42 (5.7)	14	12 (1.6)	600 (81.5)	47 (6.4)	45	35 (4.8)	24	10	1	-	0
6 江迎公共職業安定所	299	40 (13.4)	13	1 (0.3)	245 (81.9)	2 (0.7)	-	11 (3.7)	7	4	-	-	0
7 五島公共職業安定所	120	25 (20.8)	9	1 (0.8)	69 (57.5)	19 (15.8)	19	6 (5.0)	2	4	-	-	0
8 対馬公共職業安定所	113	42 (37.2)	22	1 (0.9)	3 (2.7)	46 (40.7)	46	21 (18.6)	18	2	-	1	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者などの合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,419	66 [4.7]	100.0	6,178	342 [5.5]	100.0
A 農業、林業	196	2 [1.0]	13.8	671	12 [1.8]	10.9
うち 農業	196	2 [1.0]	13.8	671	12 [1.8]	10.9
B 漁業	29	0 [0.0]	2.0	98	0 [0.0]	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	110	4 [3.6]	7.8	397	11 [2.8]	6.4
E 製造業	250	26 [10.4]	17.6	2,035	191 [9.4]	32.9
うち 食料品製造業	72	2 [2.8]	5.1	644	40 [6.2]	10.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	47	2 [4.3]	3.3	402	11 [2.7]	6.5
うち 金属製品製造業	24	0 [0.0]	1.7	124	0 [0.0]	2.0
うち 生産用機械器具製造業	5	1 [20.0]	0.4	33	7 [21.2]	0.5
うち 電気機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.4	8	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	68	17 [25.0]	4.8	707	109 [15.4]	11.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	12	0 [0.0]	0.8	43	0 [0.0]	0.7
H 運輸業、郵便業	31	3 [9.7]	2.2	111	13 [11.7]	1.8
I 卸売業、小売業	254	9 [3.5]	17.9	941	19 [2.0]	15.2
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.4	9	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	13	1 [7.7]	0.9	63	1 [1.6]	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	27	1 [3.7]	1.9	65	1 [1.5]	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	163	1 [0.6]	11.5	475	2 [0.4]	7.7
うち 宿泊業	43	0 [0.0]	3.0	134	0 [0.0]	2.2
うち 飲食店	117	1 [0.9]	8.2	335	2 [0.6]	5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	27	0 [0.0]	1.9	157	0 [0.0]	2.5
O 教育、学習支援業	89	3 [3.4]	6.3	398	9 [2.3]	6.4
P 医療、福祉	110	1 [0.9]	7.8	312	2 [0.6]	5.1
うち 医療業	31	0 [0.0]	2.2	70	0 [0.0]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	79	1 [1.3]	5.6	242	2 [0.8]	3.9
Q 複合サービス事業	11	1 [9.1]	0.8	39	10 [25.6]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	55	12 [21.8]	3.9	217	65 [30.0]	3.5
うち 自動車整備業	2	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	9	7 [77.8]	0.6	53	50 [94.3]	0.9
うち その他の事業サービス業	23	5 [21.7]	1.6	75	15 [20.0]	1.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1 [3.2]	2.2	139	4 [2.9]	2.2
T 分類不能の産業	4	1 [25.0]	0.3	7	2 [28.6]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち農業・林業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援 業		うち建設業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,178	2,035	32.9	941	15.2	671	10.9	475	7.7	398	6.4	397	6.4	312	5.1	217	3.5
1 長崎公共職業安定所	2,369	762	32.2	331	14.0	18	0.8	282	11.9	274	11.6	117	4.9	136	5.7	108	4.6
2 佐世保公共職業安定所	1,100	341	31.0	242	22.0	1	0.1	96	8.7	61	5.5	100	9.1	42	3.8	38	3.5
3 諫早公共職業安定所	1,237	374	30.2	227	18.4	322	26.0	46	3.7	29	2.3	105	8.5	11	0.9	69	5.6
4 大村公共職業安定所	204	91	44.6	31	15.2	6	2.9	8	3.9	5	2.5	17	8.3	10	4.9	1	0.5
5 島原公共職業安定所	736	225	30.6	73	9.9	312	42.4	17	2.3	4	0.5	21	2.9	64	8.7	1	0.1
6 江迎公共職業安定所	299	200	66.9	4	1.3	3	1.0	11	3.7	3	1.0	34	11.4	4	1.3	-	0.0
7 五島公共職業安定所	120	40	33.3	12	10.0	8	6.7	5	4.2	10	8.3	3	2.5	7	5.8	-	0.0
8 対馬公共職業安定所	113	2	1.8	21	18.6	1	0.9	10	8.8	12	10.6	-	0.0	38	33.6	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち農業、林業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,178	2,035	32.9	941	15.2	671	10.9	475	7.7	398	6.4	397	6.4	312	5.1	217	3.5
①専門的・技術的分野の在留資格	1,009	221	21.9	58	5.7	39	3.9	90	8.9	165	16.4	31	3.1	31	3.1	50	5.0
うち技術・人文知識・国際業務	488	110	22.5	53	10.9	5	1.0	52	10.7	15	3.1	18	3.7	5	1.0	50	10.2
②特定活動	333	282	84.7	8	2.4	10	3.0	6	1.8	1	0.3	2	0.6	15	4.5	2	0.6
③技能実習	2,912	1,355	46.5	290	10.0	616	21.2	21	0.7	-	0.0	347	11.9	42	1.4	61	2.1
④資格外活動	1,232	27	2.2	450	36.5	0	0.0	297	24.1	95	7.7	2	0.2	157	12.7	55	4.5
うち留学	1,143	21	1.8	420	36.7	0	0.0	274	24.0	91	8.0	1	0.1	157	13.7	47	4.1
⑤身分に基づく在留資格	692	150	21.7	135	19.5	6	0.9	61	8.8	137	19.8	15	2.2	67	9.7	49	7.1
うち永住者	450	102	22.7	70	15.6	2	0.4	36	8.0	99	22.0	11	2.4	48	10.7	34	7.6
うち日本人の配偶者等	181	37	20.4	38	21.0	4	2.2	22	12.2	37	20.4	2	1.1	14	7.7	13	7.2
うち永住者の配偶者等	11	4	36.4	1	9.1	0	0.0	1	9.1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	9.1
うち定住者	50	7	14.0	26	52.0	0	0.0	2	4.0	1	2.0	2	4.0	5	10.0	1	2.0
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち製造業		うち卸売業、小売業		うち農業、林業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,178	342	5.5	2,035	32.9	941	15.2	671	10.9	475	7.7	398	6.4	397	6.4	312	5.1	217	3.5
中国 （香港等を含む）	908	41	4.5	251	27.6	203	22.4	77	8.5	132	14.5	104	11.5	11	1.2	22	2.4	11	1.2
韓国	187	6	3.2	9	4.8	30	16.0	-	0.0	13	7.0	36	19.3	3	1.6	6	3.2	6	3.2
フィリピン	704	110	15.6	390	55.4	75	10.7	15	2.1	24	3.4	14	2.0	25	3.6	63	8.9	32	4.5
ベトナム	2,386	104	4.4	938	39.3	329	13.8	473	19.8	132	5.5	12	0.5	239	10.0	53	2.2	65	2.7
ネパール	424	19	4.5	6	1.4	139	32.8	6	1.4	109	25.7	1	0.2	3	0.7	69	16.3	50	11.8
インドネシア	319	27	8.5	148	46.4	5	1.6	4	1.3	3	0.9	1	0.3	61	19.1	3	0.9	9	2.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	329	10	3.0	11	3.3	8	2.4	1	0.3	14	4.3	151	45.9	4	1.2	10	3.0	17	5.2
うちアメリカ	188	5	2.7	8	4.3	5	2.7	-	0.0	6	3.2	79	42.0	2	1.1	7	3.7	10	5.3
うちイギリス	36	1	2.8	2	5.6	-	0.0	-	0.0	2	5.6	19	52.8	-	0.0	-	0.0	2	5.6
その他	921	25	2.7	282	30.6	152	16.5	95	10.3	48	5.2	79	8.6	51	5.5	86	9.3	27	2.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,419	66 [4.7]	100.0	6,178	342 [5.5]	100.0	4.4	5.2	
事業所労働者数	30人未満	810	32 [4.0]	57.1	2,470	129 [5.2]	40.0	3.0	4.0
	30～99人	342	22 [6.4]	24.1	1,636	109 [6.7]	26.5	4.8	5.0
	100～499人	154	9 [5.8]	10.9	1,015	83 [8.2]	16.4	6.6	9.2
	500人以上	75	3 [4.0]	5.3	935	21 [2.2]	15.1	12.5	7.0
	不明	38	- [0.0]	2.7	122	- [0.0]	2.0	3.2	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長崎労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	107	2	0	2	1	0	1	21	0	0	0	51	3	26	0
1 長崎公共職業安定所	17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0
2 佐世保公共職業安定所	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
3 諫早公共職業安定所	45	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	33	0	9	0
4 大村公共職業安定所	19	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	15	0
5 島原公共職業安定所	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0
6 江迎公共職業安定所	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
7 五島公共職業安定所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
8 対馬公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。